

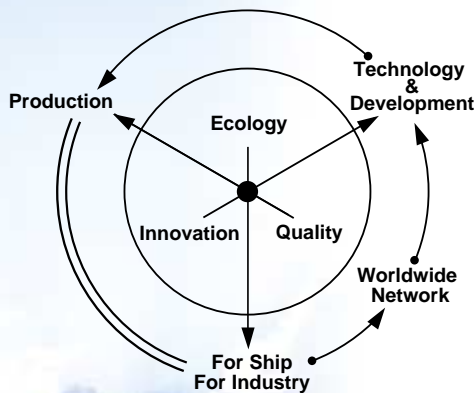
株主の皆様へ

**CMP**  
**通信**

2002年3月期  
**事業報告書**

2001年4月1日～2002年3月31日

**中国塗料株式会社**



中国塗料は「Ecology:環境との調和」「Innovation:世界的視野に立った技術革新」「Quality:高機能・高品質商品の開発」の3つの視点から、船舶塗料をはじめ各種塗料を開発・製造し世界へ向け発信しています。

### ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜りお礼申し上げます。さてCMPグループ2002年3月期事業報告書を作成いたしましたのでご高覧いただきますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 藤原三彦

## Contents

ご挨拶	1
CMPグループの営業概況	2
連結・単独決算ハイライト	4
連結貸借対照表	5
連結損益計算書	7
連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書	8
CMPグループの概況	9
当社の概況	10
単独決算の概要	11
トピックス	12
株主メモ	14

## CMPグループの営業概況

当期におけるわが国の経済は、輸出の減少と設備投資の低迷および雇用情勢の悪化による個人消費の減退、さらに金融システムの不安、株価下落などで景況は一段と混迷の度を深めてまいりました。

また米国の景気後退によりアジア、欧州におきましても輸出は落ちこみ、海外でも経済のファンダメンタルは弱含みに推移しました。

当社を取り巻く環境としましては、主要取引先である造船業界では多くの新造船受注を確保している韓国、大手造船の統合と集約で合理化を図る日本、さらに設備の近代化で大型船建造に注力する中国が加わり受注競争は一段と激しさを増してまいりました。

また、工業関係では国内の設備投資や住宅着工は停滞し、中国のコンテナ生産は米国経済減速の影響を受け大幅に減少いたしました。

このような状況に対処するため、当社グループは世界各地で得意分野の伸張に努め、シェア拡大を図ってまいりました。

その結果、当期の売上高は国内では景気停滞の影響から前期比12%の減少となりましたが、海外では韓国を中心に欧州でも船舶用塗料が大幅に伸び、また為替レートが円安にふれた影響などで21.3%の増加となり、グループ全体では前期(45,821百万円)に比較し6.8%増の48,950百万円と過去最高の成果を収めることができました。

営業利益につきましては全部門で取組んだコスト削減効果が表れ前期(2,107百万円)に比べ37.2%増加の2,892百万円となり、経常利益は為替差益の発生や支払利息の減少などにより2,597百万円となり前期(1,657百万円)比で56.7%の増加となりました。

当期損益につきましては特別損失として取引銀行株式を主とした投資有価証券評価損2,661百万円を計上したことなどにより、誠に遺憾ながら437百万円の損失(前期1,555百万円の損失)となりました。

売上の増加とコストダウンにより経常利益は大幅な増益となりましたが日本の株式市況の一段の下落影響を受け、前期に続き損失計上のやむなきにいたしましたこととお詫び申し上げます。

# CMPグループの営業概況

---

## 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済の回復基調など不況緩和の兆しはあるものの、景気の先行きは依然として不透明感が残り、企業間競争は一層厳しさを増すものと思われまます。

このような経営環境のなかで当社は世界各地のグループ企業の総力を結集し、得意分野でのさらなる拡販を目指し、地域的には需要が旺盛な韓国、中国に注力してまいります。また、引続きコスト削減と資産圧縮によるキャッシュ・フローの改善を図り財務体質の強化に努めます。なお、1株当たりの純資産額を高めるため、引続き自己株式の消却を実施する予定であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

## 事業別の課題

---

### 【船舶用塗料事業】

日本の新造船受注は今後、減少が予想されますが廉価原材料の調達による価格競争力の強化、造船工程の合理化を推進するシステム提供などでさらなるシェアの増加を目指し、また小型船用塗料、漁網用防汚剤の拡販に努めます。

新造船竣工量で日本を凌駕している韓国においても、シェアは確実に上昇しておりますが2002年7月には韓国合併会社の独自の工場が竣工する予定であり、今後の収益増加に寄与するものと期待しております。また、近年、新造船建造において台頭著しい中国でも現地工場の供給実績は増加しており今後も拡販を目指します。

また2003年から海外でも船底塗料の環境規制が強化されることから、この分野で世界に先駆けて対応してきた優位性を活かし海外全体で売上増加を図ってまいります。

### 【工業用塗料事業】

木工建材用塗料においては、VOC対策などの環境対応製品および高機能製品など顧客のニーズに即した製品を提供することにより圧倒的シェアを有する国内はもとより、日系床材メーカーの進出先である東南アジア、中国、韓国などでの市場開拓に努めてまいります。また、重防食用、プラント用につきましては東南アジアを中心として、中東、アフリカなども視野に入れ拡販を図ります。

### 【コンテナ用塗料事業】

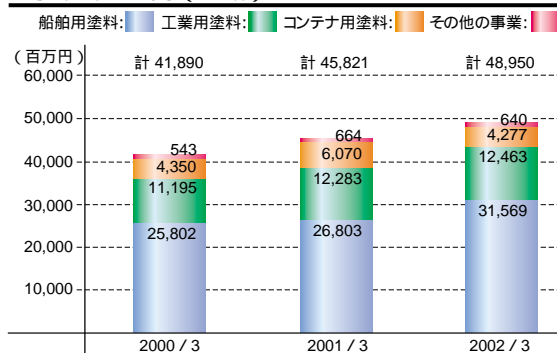
2001年度は米国経済の減速が中国でのコンテナ生産に波及し売上減少となりましたが、年度末にかけて生産調整も緩和しており売上回復にむけて受注確保に努めます。

# 連結・単独決算ハイライト

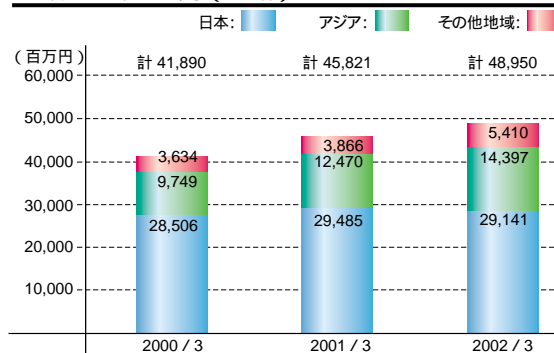
(単位：百万円未満切り捨て)

科目	2000年3月期		2001年3月期		2002年3月期	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	41,890	24,935	45,821	26,159	48,950	25,971
営業利益	2,154	954	2,107	431	2,892	872
経常利益	1,808	1,135	1,657	1,621	2,597	1,470
当期純利益	1,141	362	1,555	1,324	437	1,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,736	-	767	-	2,382	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	613	-	456	-	1,823	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,790	-	1,503	-	2,014	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,095	-	6,007	-	4,861	-
株主資本	29,728	30,699	24,309	27,948	23,825	25,721
総資産	69,826	59,475	66,156	55,779	66,447	54,140
1株当たり株主資本(円)	378.23	390.58	325.25	373.92	334.60	361.24
1株当たり配当額	-	6.50	-	4.00	-	5.00
(内1株当たり中間配当額)		( - )		( - )		( - )
1株当たり当期純利益(円)	14.39	4.58	20.28	17.27	5.93	14.44
株主資本比率(%)	42.6	51.6	36.7	50.1	35.9	47.5
株主資本当期純利益率【ROE】(%)	4.1	1.2	5.8	4.5	1.8	4.0
総資産当期純利益率【ROA】(%)	1.7	0.6	2.3	2.3	0.7	1.9

## 事業別売上高(連結)



## 所在地別売上高(連結)



注) アジア・・・中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア、オセアニア  
 その他・・・ヨーロッパ、アメリカ

## 連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (2001年3月31日現在)	当連結会計年度 (2002年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	33,022,671	35,192,462
現金及び預金	6,207,460	5,621,782
受取手形及び売掛金	17,241,166	17,766,682
たな卸資産	8,758,518	10,204,585
繰延税金資産	509,433	864,661
その他	665,092	1,258,085
貸倒引当金	358,999	523,334
固定資産	33,073,450	31,204,854
有形固定資産	23,434,695	24,052,714
建物及び構築物	6,002,158	5,988,742
機械装置及び運搬具	2,366,989	2,549,880
工具器具及び備品	683,967	684,287
土地	14,363,011	14,439,719
建設仮勘定	18,568	390,084
無形固定資産	312,084	310,714
投資その他の資産	9,326,671	6,841,425
投資有価証券	8,210,454	5,602,354
長期貸付金	35,242	38,376
繰延税金資産	277,110	301,631
その他	1,904,059	2,106,704
貸倒引当金	1,100,196	1,207,640
繰延資産	60,426	50,679
<b>資産合計</b>	<b>66,156,548</b>	<b>66,447,996</b>

### 現金及び預金

支払手形等の減少や自己株式の買入れ消却等により6億円減少しました。

### たな卸資産

販売数量の増加や仕掛品の増加に伴い14億円増加しました。

### 有形固定資産

当期における設備投資額は9.8億円であります。

#### 主な設備投資

滋賀事業所	危険物収納定温自動倉庫増設	1.7億円
九州工場	二液充填結束ライン	0.9億円

### 投資有価証券

持合株式に対する投資有価証券評価損を27億円計上したこと等により26億円減少しました。

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (2001年3月31日現在)	当連結会計年度 (2002年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	34,306,332	36,809,018
支払手形及び買掛金	10,022,930	9,046,880
短期借入金	19,879,814	21,184,363
一年内返済予定長期借入金	1,128,660	2,127,800
未払金	1,710,744	2,389,226
未払法人税等	318,727	450,768
繰延税金負債	89,044	6,960
賞与引当金	93,735	60,686
製品保証等引当金	46,444	61,429
その他	1,016,230	1,480,903
固定負債	6,996,698	4,938,594
長期借入金	3,978,400	1,850,600
繰延税金負債	140,422	153,339
再評価に係る繰延税金負債	2,283,897	2,284,753
退職給付引当金	481,347	550,405
その他	112,631	99,496
負債合計	41,303,030	41,747,613
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	543,925	875,222
<b>資本の部</b>		
資本金	11,626,085	11,626,085
資本準備金	9,277,837	8,396,998
再評価差額金	3,240,633	3,240,633
連結剰余金	2,545,008	1,808,356
その他有価証券評価差額金	-	125,481
為替換算調整勘定	2,379,598	1,119,014
自己株式	373	2,416
資本合計	24,309,592	23,825,160
負債、少数株主持分及び資本合計	66,156,548	66,447,996

#### 支払手形及び買掛金

現金支払への切替えや原材料の値下り等により10億円減少しました。

#### 短期借入金

自己株式の買入れ消却や長期借入金の返済に伴い113億円増加しました。

#### 長期借入金

約定返済により一年内返済予定を含め11億円減少しました。

#### 資本準備金

自己株式の消却により9億円減少しました。

#### 為替換算調整勘定

1USドルが114円から131円への円安等により13億円増加しました。

# 連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

## 売上高

国内での売上は3億円の減少になりましたが、海外での売上は船舶用を中心に14億円増加し、円安効果の20億円を加えて合計で31億円の増加となり、過去最高の490億円となりました。

## 営業利益

販管費が為替の影響額6億円を含め10億円増加しましたが、原材料費等の低減に努めたこと等により8億円増加しました。

## 経常利益

支払利息の削減に努めたこと等により9億円増加しました。

## 当期純利益(純損失)

固定資産の売却益等がありましたが、投資有価証券評価損の計上27億円等により、前期より11億円の改善ではありますが、4億円の損失となりました。

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自2000年4月1日 至2001年3月31日	自2001年4月1日 至2002年3月31日
売上高	45,821,951	48,950,154
売上原価	30,596,790	31,922,884
売上総利益	15,225,161	17,027,269
販売費及び一般管理費	13,117,560	14,134,659
営業利益	2,107,600	2,892,610
営業外収益	449,999	486,202
受取利息	114,135	67,797
受取配当金	82,715	66,388
技術権利料	35,225	34,045
持分法による投資利益	5,329	-
為替差益	-	102,885
その他	212,594	215,085
営業外費用	899,675	781,209
支払利息	679,337	582,801
持分法による投資損失	-	705
為替差損	67,912	-
その他	152,425	197,701
経常利益	1,657,924	2,597,603
特別利益	32,652	186,138
固定資産売却益	10,606	80,295
投資出資金運用益	4,644	-
投資有価証券売却益	13,669	47,365
貸倒引当金戻入益	-	13,980
その他	3,732	44,496
特別損失	2,876,573	2,799,972
固定資産売却損	52,916	5,381
投資有価証券評価損	2,063,250	2,661,860
投資出資金運用損	18,368	1,406
会員権評価損	213,300	25,786
役員退職慰労金	10,526	85,957
貸倒引当金繰入額	511,530	-
その他	6,680	19,579
税金等調整前当期純利益(純損失)	1,185,996	16,230
法人税、住民税及び事業税	425,473	595,892
法人税等調整額	186,184	454,854
少数株主利益	130,196	280,419
当期純利益(純損失)	1,555,481	437,687

# 連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書

## 連結剰余金計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日
連結剰余金期首残高	4,729,510	2,545,008
連結剰余金減少高	629,019	298,964
配当金	510,890	298,964
連結除外に伴う剰余金減少高	118,128	-
当期純利益(純損失)	1,555,481	437,687
連結剰余金期末残高	2,545,008	1,808,356

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益(純損失)	1,185,996	16,230
減価償却費	1,254,870	1,274,663
貸倒引当金の増減額(減少：)	641,984	175,450
受取利息及び受取配当金	196,849	134,186
支払利息	679,337	582,801
投資有価証券評価損	2,063,250	2,661,860
売上債権の増減額(増加：)	1,775,740	944,744
たな卸資産の増減額(増加：)	668,558	884,270
仕入債務の増減額(減少：)	662,141	1,511,995
その他	125,302	248,032
小計	1,599,743	3,340,872
利息及び配当金の受取額	203,644	122,840
利息の支払額	679,473	603,388
法人税等の支払額	356,016	477,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,898	2,382,897
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券取得による支出	117,654	181,429
固定資産の取得による支出	1,039,849	1,280,677
固定資産の売却による収入	368,154	145,161
その他	332,861	506,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,488	1,823,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の増減額	74,228	818,981
自己株式の取得による支出	882,668	882,881
配当金の支払額	510,890	298,964
その他	36,173	13,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,503,961	2,014,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,897	309,174
現金及び現金同等物の増減額	1,087,654	1,146,269
現金及び現金同等物の期首残高	7,095,013	6,007,358
現金及び現金同等物の期末残高	6,007,358	4,861,089

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は若干の損失を計上したものの、減価償却費13億円、投資有価証券評価損27億円に加えて売上債権の回収を進めたことから、全体では23億円の収入となり前期を16億円上回りました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

韓国工場の建設などによる13億円の固定資産の取得や取引先の株式を購入したことなどから、18億円の減少となり、前期より14億円の支出増加となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済や自己株式の買入れ消却を行った結果20億円の減少となり、前期より5億円の支出増加となりました。

### 現金及び現金同等物の期末残高

上記の要因により、前期より11億円減少して49億円となりました。

## CMPグループの概況

CMPグループは中国塗料株式会社(当社)および子会社29社、関連会社1社により構成されており、塗料製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業区分	売上区分	主要な会社	
塗料関連事業	船舶用塗料	国内(計8社)	当社、大竹明新化学(株)、神戸ペイント(株)、文正商事(株)、 中国塗料長崎販売(株)、中国塗料エンジニアリング(株)、 中国塗料技研(株)、三陽興産(株)
	汎用塗料 塗装請負等	海外(計20社)	Chugoku Marine Paints(Hong Kong),Ltd. Chugoku Marine Paints(Shanghai),Ltd. Chugoku Marine Paints(Guang Dong),Ltd. Chugoku Marine Paints(Singapore)Pte.,Ltd. Chugoku Paints(Malaysia)Sdn.Bhd. Chugoku Paints B.V. CMP Holdings Pte.,Ltd. その他13社
その他の事業	不動産賃貸および管理 ソフトウェア開発等	国内(計4社)	当社、(株)シーエムピー企画、中国ソフト開発(株)、 ヤス運送(株)

- (注)1.各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合には、それぞれの数に含めております。  
2.当社は、平成14年1月1日を期して、中国塗料マリン販売(株)、中国塗料工業販売(株)を吸収合併いたしました。

### CMPグループ従業員の状況(2002年3月31日現在)

事業区分	従業員数(名)	
塗料関連事業	国内	601
	海外	963
小計		1,564
その他の事業	国内	42
全社(共通)	国内	36
総計		1,642

# 当社の概況

設立 1917年(大正6)年5月  
 資本金 11,626,085,606円  
 本店 広島県大竹市明治新開1番7

役員状況(2002年6月27日現在)

役員	
地位(担当または主な職業)	氏名
代表取締役社長	藤原 三彦
専務取締役	山住 哲夫
専務取締役	枝松 直之
常務取締役 (コーポレートディビジョン プレジデント)	田尾 正司
常務取締役 (R&D ディビジョン プレジデント)	松岡 吉彦
取締役 (マリンコーティングス ディビジョン プレジデント 兼 同ディビジョン マリン機能商品部長)	植竹 正隆
取締役 (R&D ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 研究センター長)	坪井 誠
取締役 (インダストリアル ディビジョン プレジデント)	森本 耕二
取締役 (マリンコーティングス ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 技術統括部長)	井上 逸郎
取締役 (マリンコーティングス ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 営業統括部長)	柳井 隆輔
取締役 (三菱商事(株)機能化学品本部長)	吉村 和美
常勤監査役	山室 友信
監査役	狩野 彰彦
監査役	鈴村 晴彦
監査役	下江 正敏

(注)監査役鈴村晴彦、下江正敏の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 執行役員

地位(担当または主な職業)	氏名
執行役員 (R&D ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 中国米固事業部長)	森安 邦夫
執行役員 (マリンコーティングス ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 海外船主担当)	谷水 賢二
執行役員 (インダストリアル ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 営業統括部長)	柏尾 俊尋
執行役員 (Chugoku Marine Paints(Singapore)Pte.,Ltd. 取締役社長 兼 Chugoku Paints(Malaysia),Sdn.Bhd.取締役社長 兼 CMP Holdings Pte.,Ltd.取締役船船塗料営業部長)	塩田 修

株式の状況(2002年3月31日現在)

### 1、株式の総数

- ・会社が発行する株式の総数 279,774,000株
- ・発行済株式総数 71,212,822株

(注)当期中の資本準備金による自己株式の消却により、前期末に比べ、会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は、それぞれ3,530,000株減少しております。

2、株主数 11,761名

### 3、大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三菱商事株式会社	4,301	6.04
株式会社広島銀行	3,654	5.13
株式会社日本興業銀行	3,499	4.91
三菱信託銀行株式会社	3,200	4.49
株式会社東京三菱銀行	3,102	4.36
株式会社あさひ銀行	2,619	3.68
明治生命保険相互会社	2,010	2.82
中国塗料取引先持株会	1,503	2.11
東京海上火災保険株式会社	1,456	2.05
三菱信託銀行株式会社信託口	1,353	1.90

## 単独決算の概要

### 貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前 期	当 期
	(2001年3月31日現在)	(2002年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	17,234,397	16,960,805
固定資産	38,544,758	37,179,993
資産合計	55,779,156	54,140,798
<b>負債の部</b>		
流動負債	21,408,389	24,021,531
固定負債	6,422,227	4,397,715
負債合計	27,830,617	28,419,246
<b>資本の部</b>		
資本金	11,626,085	11,626,085
法定準備金	10,307,387	9,468,945
再評価差額金	3,180,264	3,180,264
その他の剰余金	2,834,801	1,575,912
その他有価証券評価差額金	-	127,239
自己株式	-	2,416
資本合計	27,948,538	25,721,551
負債・資本合計	55,779,156	54,140,798

### 損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前 期	当 期
	自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日
売上高	26,159,330	25,971,054
売上原価	20,662,207	19,419,945
売上総利益	5,497,122	6,551,109
販売費及び一般管理費	5,065,500	5,678,320
営業利益	431,622	872,788
営業外収益	1,546,959	960,085
営業外費用	356,994	362,297
経常利益	1,621,587	1,470,576
特別利益	4,717	54,604
特別損失	2,841,838	2,800,123
税引前当期純利益(純損失)	1,215,533	1,274,942
法人税、住民税及び事業税	66,951	35,167
法人税等調整額	41,950	244,573
当期純利益(純損失)	1,324,435	1,065,536
前期繰越利益	121,187	136,103
合併による未処分利益受入額	-	110,778
当期未処分利益(損失)	1,203,247	818,654

### 配当政策

当社は、経営基本方針のもと、収益確保と企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対し、安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と位置付けておきます。

当期は遺憾ながら当期損益が損失となり1株当たり純資産額も前期に比し低下しましたが、自己株式の消却(開始時比:当期4.5%消却、累計10.4%消却)により1株当たりの純資産額を高める施策を取りました。

配当につきましては、当期損失の計上とはなりましたが、任意積立金の一部を取り崩すことにより、5円を配当させていただき、昭和28年以来継続している配当を今後も継続できるよう努力してまいります。

### 利益処分

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前 期	当 期
	自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日
当期末処分利益(損失)	1,203,247	818,654
任意積立金取崩額		
特別償却準備金	6,260	11,025
配当準備積立金	359,000	-
株式消却積立金	1,014,275	-
別途積立金	300,000	1,200,000
合計	476,287	392,371
利益処分額		
利益準備金	29,896	-
株主配当金 (1株当たり配当額(円))	298,964 (4.0)	356,015 (5.0)
特別償却準備金	11,322	85
合計	340,183	356,101
次期繰越利益	136,103	36,270

## 内航船用-錫フリー加水分解型船底防汚塗料『シーフロンティア』

高い防汚性能を長期間維持。ドック入渠回数を減らし、コスト低減を実現。

従来、内航船舶のドック入渠回数は12ヶ月が基本でしたが、1997年7月に内航船舶の定期検査が5年に延長されたことに伴い、定期検査までのドック回数を2～3回に低減することができる、24ヶ月～30ヶ月対応可能な内航船舶用防汚塗料の開発が待ち望まれていました。当社ではこれらの強いニーズに応えるため、これまでの実船経験と先端技術を融合させた最新の錫フリー加水分解型船底防汚塗料として、内航船舶用に塗膜物性の格段に優れた『シーフロンティア』を開発、発売いたしました。

( ) ドック=船の建造や修理などのために築造された設備。船渠(せんきょ)



### 特長

- 1 加水分解型防汚塗料の特性である防汚塗膜がある限り、長期間の防汚性能を発揮します。
- 2 塗装後と就航後の塗膜状態の変化を最小限に抑え、塗り重ね性を高めています。
- 3 エポキシAC上にタイコート無しで直接塗装できます。
- 4 塗装後と就航中の色の変化が殆ど無く、鮮やかな色相の防汚塗膜を提供できます。
- 5 亜酸化銅を使用していないため、アルミ等の軽金属製の船体に塗装されても電食の心配がありません。
- 6 安全性の高い防汚剤を使用しています。

## 『ISO14001認証取得』(インダストリアル ディビジョン 滋賀事業所)

### 環境マネジメントシステムの構築

インダストリアル ディビジョン 滋賀事業所では、以前より、製造・開発・製品およびサービスが環境に対し発生させる負荷およびリスクの軽減を目的として、環境マネジメントシステムの構築を進めてまいりましたが、2002年1月『ISO14001』を認証取得・登録いたしました。今後とも、環境問題に対しては、全グループをあげて積極的に取り組んで行く所存です。

登録者名:中国塗料株式会社 インダストリアル ディビジョン 滋賀事業所

適用規格: JIS Q 14001:1996、ISO 14001:1996

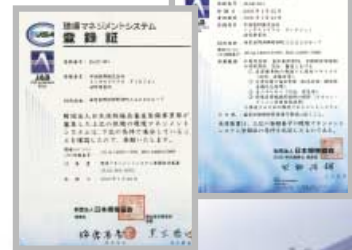
登録範囲:木質用塗料、重防食用塗料、不燃建材用塗料の研究開発、設計、製造における

- 1 産業廃棄物の削減と工程内リサイクル( 溶剤、金属缶等 )
- 2 有害物質の適正管理( 鉛化合物、揮発性有機化合物等 )
- 3 省エネルギー( 灯油、電気等 )
- 4 環境負荷低減形塗料の開発(トルエン・キシレン含有量低減等 )

を推進するための環境マネジメントシステム

ISO 14001

登録証(右は付属証)



インダストリアル ディビジョン 滋賀事業所

## PAINTSHOW 2002

### 4年に一度開催される塗料・塗装業界の祭典

今回で第3回を迎える塗料業界の展示会「ペイントショー」が2002年4月4日から6日までの3日間、東京ビッグサイトにおいて開催され、1998年の第2回を上回る11万人の来場者を記録しました。

当社は「チャレンジャースピリッツ」を応援することで自らの挑戦意欲を高めていく企業姿勢」の表現として、世界的なヨットマン斉藤実氏を講師に迎え、氏の愛艇「酒呑童子II」の展示と合わせ講演を行いました。選暦を超える年齢で単独世界一周ヨットレースに挑戦し、出場した3度のレース全てに完走した斉藤氏の生死を賭けた冒険の講話は、席を埋めた来場者に驚きと感動を与えました。斉藤氏が命を託し、たった一人で40万km(現在ギネスブックに申請中)走り続けた愛艇「酒呑童子II」には、当社が世界に誇るヨット用塗料「Seajet」が使われています。

また、大型ディスプレイにて当社の工業用、船舶用の各分野を紹介する映像デモンストレーション、商品パネル展示、当社が誇る建材用塗料の展示、環境対策の紹介などの充実した展示により、当社製品を多くの方にアピールすることができました。そして今後の開発や販売などの活動に役立つ多くの生のご意見やご質問をいただくなど、有意義な展示会となりました。



ブース全景



斉藤実氏のトークショー

## 社内カンパニー制の導入

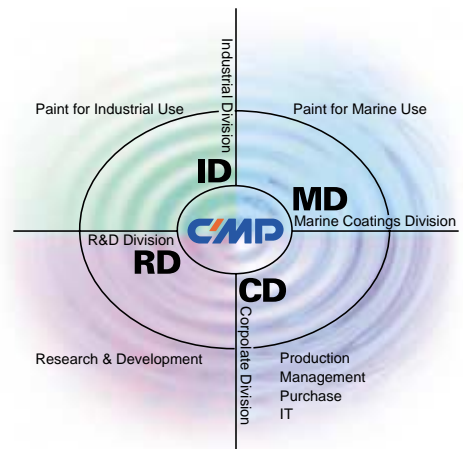
### 機能的な組織で顧客のニーズに応える

当社は、2002年1月1日を以って、国内の販売子会社2社を吸収合併したことに伴い、顧客のニーズに対し、より機能的に対応できる体制の確立を目的として『社内カンパニー制』を導入いたしました。

社内カンパニー制の実施にあたりましては、

船舶用塗料を製造販売する	マリンコーティングス ディビジョン
工業用塗料を製造販売する	インダストリアル ディビジョン
新規事業を開拓する	R&D ディビジョン
生産、資材、管理、ITを統括する	コーポレート ディビジョン

の4つのカンパニーを設置し、各々に権限の付与を行い一貫した責任体制の構築を目指してまいります。



## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。
配当金	利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主の名義書換	
・名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
・同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
・(連絡先・郵便物送付先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 TEL(03)5391-1900(代表)
・同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

お知らせ 配当金の郵便貯金口座へのお振込をご希望される方は、振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。  
住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人の  
**フリーダイヤル【0120-86-4490】**で24時間承っておりますので、ご利用ください。

社名 中国塗料株式会社  
英文社名 CHUGOKU MARINE PAINTS, LTD.  
東京本社 〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号  
☎ 0120-70-4931 (フリーダイヤル)  
しきさい(色彩)  
広島本社 〒739-0652 広島県大竹市明治新開1番7  
☎ 0120-75-4931 (フリーダイヤル)  
しきさい(色彩)  
ホームページ <http://www.cmp.co.jp/>



<http://www.cmp.co.jp/>

---

2002年3月期 事業報告書

---